

花巻市告示第257号

地方自治法(昭和22年法律第67号)及び花巻市財政状況の作成及び公表に関する条例(平成18年花巻市条例第46号)の規定により、平成30年度下期予算の執行状況と令和元年度当初予算の概要を公表します。

令和元年5月31日

花巻市長 上 田 東 一

花巻市の財政状況

目 次

I	平成30年度予算の執行状況(下期)	1 ~ 3
II	市民負担の状況	4
III	財産、市債及び一時借入金の現在高	5
IV	令和元年度当初予算の概要について	6 ~ 10

I 平成30年度予算の執行状況(下期)

平成31年 3月31日現在

1 一般会計の予算の執行状況

平成30年度の歳入歳出予算は、当初476億3,710万2千円でしたが、上期(4～9月)に4回の補正で12億5,164万2千円、下期(10～3月)に3回の補正で9億2,773万6千円を増額していますので、前年度からの繰越額30億1,957万1千円を合わせた最終予算現額は528億3,605万1千円となりました。

平成30年度予算における執行状況は、平成31年3月31日現在、収入総額で447億5,500万円、支出総額で410億2,438万4千円です。

【歳入】

(単位:千円)

科目名	区分	予 算 現 額				計	収入済額 (累計)	収入割合 (累計)
		当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額			
市 税		11,167,224	0	100,000	0	11,267,224	10,975,312	97.4%
地 方 譲 与 税		888,900	0	△ 38,809	0	850,091	850,091	100.0%
利 子 割 交 付 金		32,100	0	△ 19,035	0	13,065	13,065	100.0%
配 当 割 交 付 金		23,500	0	△ 6,497	0	17,003	17,003	100.0%
株式等譲渡所得割交付金		22,800	0	△ 7,007	0	15,793	15,793	100.0%
地方消費税交付金		1,746,900	0	63,543	0	1,810,443	1,810,443	100.0%
ゴルフ場利用税交付金		12,400	0	△ 830	0	11,570	11,571	100.0%
自動車取得税交付金		139,100	0	12,402	0	151,502	151,502	100.0%
地方特例交付金		46,500	0	6,085	0	52,585	52,585	100.0%
地 方 交 付 税		13,870,000	0	△ 86,977	0	13,783,023	13,783,023	100.0%
交通安全対策特別交付金		14,900	0	△ 1,295	0	13,605	13,605	100.0%
分担金及び負担金		511,161	0	△ 5,674	0	505,487	442,690	87.6%
使用料及び手数料		717,233	0	1,894	0	719,127	654,523	91.0%
国 庫 支 出 金		5,930,028	△ 187,524	103,229	1,315,880	7,161,613	6,270,592	87.6%
県 支 出 金		3,945,645	29,206	△ 154,645	180,354	4,000,560	2,845,007	71.1%
財 産 収 入		139,282	0	18,771	0	158,053	101,614	64.3%
寄 附 金		200,001	920	1,510	0	202,431	187,386	92.6%
繰 入 金		1,842,527	△ 412,677	25,061	0	1,454,911	522,823	35.9%
繰 越 金		1	1,585,721	0	375,037	1,960,759	1,960,759	100.0%
諸 収 入		964,300	396	△ 24,190	0	940,506	885,813	94.2%
市 債		5,422,600	235,600	940,200	1,148,300	7,746,700	3,189,800	41.2%
合 計		47,637,102	1,251,642	927,736	3,019,571	52,836,051	44,755,000	84.7%

【歳出】

(単位:千円)

科目名	予 算 現 額						支 出 済 額 (累 計)	支 出 割 合 (累 計)
	区 分 当初予算額	補正予算額 (上 期)	補正予算額 (下 期)	繰越事業 繰越額	予備費 充用額	計		
議 会 費	267,033	0	1,780	0	0	268,813	259,326	96.5%
総 務 費	5,642,166	985,821	607,093	34,997	0	7,270,077	5,292,510	72.8%
民 生 費	14,700,705	42,643	△ 176,486	46,354	0	14,613,216	12,113,475	82.9%
衛 生 費	3,216,337	65,865	△ 87,694	0	0	3,194,508	1,863,577	58.3%
労 働 費	174,696	0	0	0	0	174,696	154,471	88.4%
農林水産業費	3,706,766	18,033	△ 264,963	141,707	0	3,601,543	3,362,770	93.4%
商 工 費	1,447,790	114,937	△ 52,140	0	0	1,510,587	1,229,014	81.4%
土 木 費	6,891,996	△ 166,303	127,964	2,298,942	0	9,152,599	5,966,468	65.2%
消 防 費	1,635,809	32,563	5,479	35,430	0	1,709,281	1,537,550	90.0%
教 育 費	4,436,182	158,083	788,895	323,197	0	5,706,357	4,279,825	75.0%
災 害 復 旧 費	2,000	0	0	138,944	0	140,944	32,444	23.0%
公 債 費	5,475,621	0	△ 22,192	0	0	5,453,429	4,932,954	90.5%
諸 支 出 金	1	0	0	0	0	1	0	0.0%
予 備 費	40,000	0	0	0	0	40,000	0	0.0%
合 計	47,637,102	1,251,642	927,736	3,019,571	0	52,836,051	41,024,384	77.6%

2 特別会計の予算の執行状況

平成30年度の5つの特別会計の総予算は、当初217億3,450万3千円でしたが、上期(4～9月)に特別会計合計で1億6,795万6千円の増額補正を行い、また、下期(10～3月)に特別会計合計で1億1,060万7千円の増額補正を行いました。これにより、特別会計全体の最終予算現額は220億1,306万6千円となりました。

平成30年度における特別会計全体の執行状況は、平成31年3月31日現在、収入総額で192億3,725万1千円、支出総額で199億283万1千円です。

(単位：千円)

会計名	予 算 現 額					収入済額 【歳入割合】	支出済額 【支出割合】
	当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額	計		
国民健康保険	8,670,881	129,262	262,039	0	9,062,182	8,176,620 [90.2%]	8,392,480 [92.6%]
後期高齢者医療	2,058,184	0	39,288	0	2,097,472	2,033,458 [96.9%]	1,978,893 [94.3%]
介護保険	10,598,413	38,694	△ 126,298	0	10,510,809	8,816,258 [83.9%]	9,264,196 [88.1%]
公設地方卸売市場事業	80,132	0	0	0	80,132	34,155 [42.6%]	59,715 [74.5%]
汚水処理事業	326,893	0	△ 64,422	0	262,471	176,760 [67.3%]	207,547 [79.1%]
合 計	21,734,503	167,956	110,607	0	22,013,066	19,237,251 [87.4%]	19,902,831 [90.4%]

3 公営企業会計

下水道事業会計は、一般の会社と同じように現金収支以外の資産、負債の変動なども記録する「複式簿記」による経理を行っています。

(単位：千円)

下水道事業会計	予算科目	予算額	決算額	予算額	決算額
		収入	予算比	支出	予算比
下水道事業	収益的収入及び支出	2,508,960	2,468,574 98.4%	2,480,404	2,402,847 96.9%
	資本的収入及び支出	2,041,515	1,823,842 89.3%		2,956,687
農業集落排水事業	収益的収入及び支出	1,117,667	1,094,901 98.0%	1,125,973	1,071,710 95.2%
	資本的収入及び支出	483,264	464,697 96.2%		912,264

II 市民負担の状況

平成31年 3月31日現在

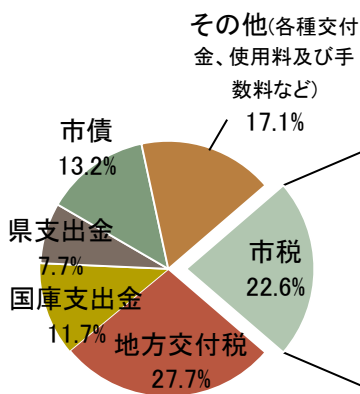
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約2割を占めています。

平成31年3月末の市税予算額は112億6,722万4千円となっており、これを平成31年3月末の世帯数(37,425世帯)及び人口(95,501人)で割ると、1世帯当たり30万1,061円、市民1人当たり11万7,980円の負担となります。

また、市民サービス等に使われる経費(歳出予算現額から繰越額を除く。)は498億1,648万円となっており、1世帯当たり133万1,102円、市民1人当たり52万1,633円の経費がかかることとなります。

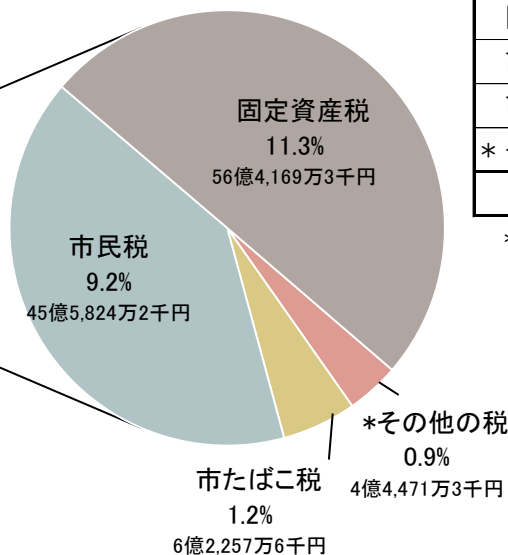
なお、経費に対する市税の負担割合は、22.6%となっており、不足分は地方交付税など市税以外の歳入で対応しています。

歳入内訳



市税の構成

総額 112億 6,722万4千円

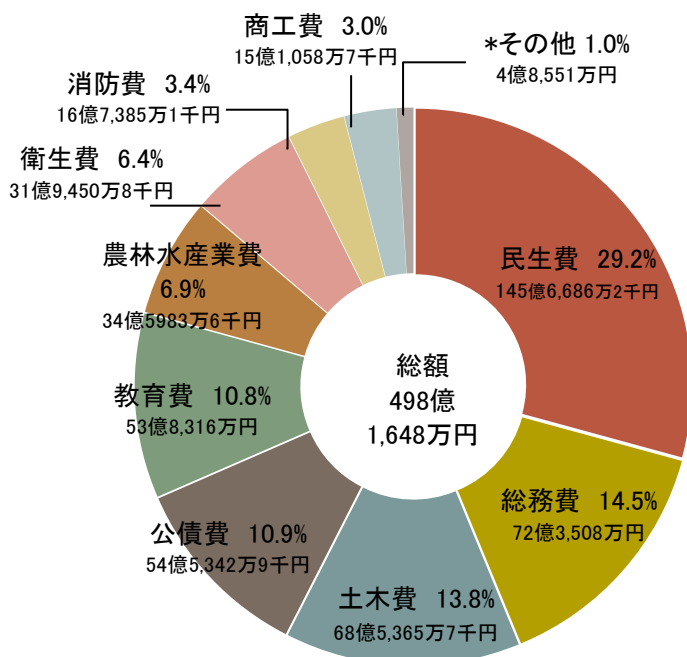


1世帯当たりの市税負担額

科目	予算額/世帯数
固定資産税	150,746円
市民税	121,797円
市たばこ税	16,635円
*その他の税	11,883円
合計	301,061円

*その他の税：軽自動車税、入湯税

経費の目的別内訳



1世帯当たりの経費

科目	予算額/世帯数
民生費	389,228円
総務費	193,322円
土木費	183,130円
公債費	145,716円
教育費	143,839円
農林水産業費	92,447円
衛生費	85,358円
消防費	44,726円
商工費	40,363円
*その他	12,973円
合計	1,331,102円

*その他：議会費、労働費
災害復旧費、諸支出金、予備費

Ⅲ 財産、市債及び一時借入金の状況

平成31年3月31日現在

1 花巻市の財産

(1) 公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産(庁舎、消防施設などのように市が直接使用する財産、または、学校、公営住宅、公園などのように市民が共同利用する財産をいいます。)と普通財産(行政財産以外の市の財産をいいます。)に区分されます。

区分	土地	(うち山林・立木)	建物	有価証券・出資	債権
行政財産	5,509,522.60㎡		518,063.78㎡		
普通財産	14,011,164.60㎡	(山林) 12,135,854.92㎡ (立木) 414,470.47㎡	48,707.11㎡	8,850,089千円	1,853,628千円
合計	19,520,687.20㎡		566,770.89㎡	8,850,089千円	1,853,628千円

注) 土地(うち山林)の立木材積(㎡)については推定値

(2) 財政調整基金

財政調整基金は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりするような予期しない場合に備えて積立てている基金です。

財政調整基金残高	7,154,235千円
----------	-------------

2 市債の状況

道路や公園、学校、下水道などの大規模な施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などのみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・地方公共団体金融機構・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。

市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備が可能となり、また、これらの施設は、将来の市民も利用することになるため、世代間の負担の公平を図ることができます。

(1) 一般会計

(単位: 千円)

区分	発行済額	平成31年3月31日現在高
普通債	1,726,500	34,140,743
災害復旧債	37,500	251,751
その他	1,425,800	19,324,946
合計	3,189,800	53,717,440

(2) 特別会計・公営企業会計

(単位: 千円)

区分	発行済額	平成31年3月31日現在高
公設地方卸売市場事業(特別会計)	0	78,643
汚水処理事業(特別会計)	65,500	797,751
公共下水道事業(公営企業会計)	1,181,200	29,116,107
農業集落排水事業(公営企業会計)	331,400	12,046,640
合計	1,578,100	42,039,141

3 一時借入金の状況

一時借入金は、一時的な資金繰りを目的とした金融機関などからの借入金です。借入れの最高限度額は予算に定める必要があり、借り入れた同一年度の出納閉鎖日(令和元年5月31日)までに返済しなければなりません。

平成31年3月31日現在、花巻市では一時借入金の残高はありません。

IV 令和元年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本的方針と予算概要

令和元年度の予算は、「花巻市まちづくり総合計画第2期中期プラン」に掲げた「人口減少対策」、「市街地の再生」、「交流人口の拡大」、「防災力の強化」の4つの重点戦略を念頭に、各事業の緊急度、必要性を検討しながら、限られた財源の中で可能な限り事業化を図り編成するとともに、「花巻市まち・ひと・しごと創成総合戦略」の4つの基本目標に対応した各種事業を重点的に展開するよう努めたところです。

令和元年度は、元気なまち花巻市を目指して、市街地の活性化、子育て支援の充実をはじめ、移住定住者・新規就農者やスマート農業の支援、医療を受けやすい環境の向上などに資する様々な事業を展開してまいります。これら事業の実施にあたっては、国・県補助金等の財源確保に努めるとともに、地方交付税により多くの財源措置が受けられる合併特例債や過疎対策事業債、辺地対策事業債など、財政上有利な地方債を最大限活用し編成しました。

これにより、令和元年度の一般会計当初予算は、**485億3,929万4千円**で、**前年度当初予算比9億219万2千円の増、伸び率で1.9%増**となりました。

また、国の平成30年度補正予算において本市に対する国庫補助金の配分の通知をいただいたプレミアム付商品券事業などの7事業については、平成30年度の3月補正予算(第6号)に総額2億8,080万円を前倒して措置し、令和元年度予算と一体で事業実施します。

2 主な財政指標

市債残高(令和元年度末見込)	・・・ 581億475万5千円
うち実質的将来負担額	・・・ 148億7,864万3千円

※ 令和元年度末市債残高見込額58,104,755千円のうち、後年度に地方交付税として受けることができる額を41,952,792千円と見込んでおり、実質的な花巻市の将来負担額は16,151,963千円となります。この金額からさらに民間企業に貸付を行う場合に発行する地域総合整備資金貸付事業債(後年度、民間企業より市に償還される)分を除くと、国からの地方交付税及び民間企業からの償還金額を財源とするのではなく、花巻市独自の財源により返済しなければならない将来負担額は14,878,643千円となります。

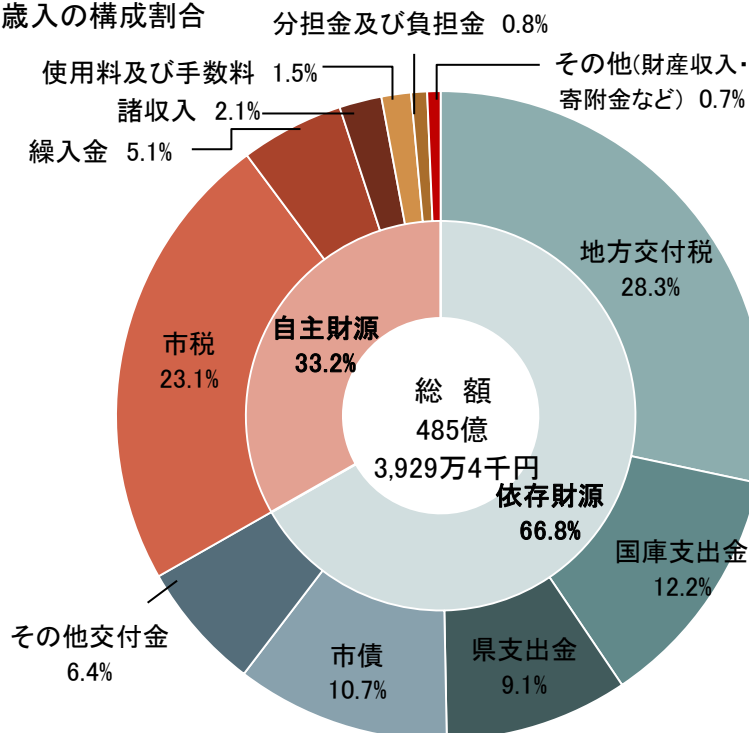
3 一般会計予算

(1)歳入

(単位:千円)

科 目	令和元年度		平成30年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
市 税	11,192,179	23.1%	11,167,224	23.4%	24,955	0.2%
地 方 譲 与 税	860,960	1.8%	888,900	1.9%	△ 27,940	△ 3.1%
利 子 割 交 付 金	14,100	0.0%	32,100	0.1%	△ 18,000	△ 56.1%
配 当 割 交 付 金	22,100	0.1%	23,500	0.1%	△ 1,400	△ 6.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,000	0.0%	22,800	0.0%	△ 3,800	△ 16.7%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,874,800	3.9%	1,746,900	3.7%	127,900	7.3%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,200	0.0%	12,400	0.0%	△ 200	△ 1.6%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,400	0.1%	139,100	0.3%	△ 83,700	△ 60.2%
環 境 性 能 割 交 付 金	44,400	0.1%	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	189,600	0.4%	46,500	0.1%	143,100	307.7%
地 方 交 付 税	13,750,000	28.3%	13,870,000	29.1%	△ 120,000	△ 0.9%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,800	0.0%	14,900	0.0%	△ 2,100	△ 14.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	384,776	0.8%	511,161	1.1%	△ 126,385	△ 24.7%
使 用 料 及 び 手 数 料	713,743	1.5%	717,233	1.5%	△ 3,490	△ 0.5%
国 庫 支 出 金	5,938,181	12.2%	5,930,028	12.4%	8,153	0.1%
県 支 出 金	4,434,490	9.1%	3,945,645	8.3%	488,845	12.4%
財 産 収 入	72,442	0.2%	139,282	0.3%	△ 66,840	△ 48.0%
寄 附 金	250,001	0.5%	200,001	0.4%	50,000	25.0%
繰 入 金	2,496,409	5.1%	1,842,527	3.9%	653,882	35.5%
繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸 収 入	1,023,312	2.1%	964,300	2.0%	59,012	6.1%
市 債	5,178,400	10.7%	5,422,600	11.4%	△ 244,200	△ 4.5%
合 計	48,539,294	100.0%	47,637,102	100.0%	902,192	1.9%

○歳入の構成割合



自主財源

市に納められる税金や施設の使用料、住民票の交付手数料など、市が自主的に調達できる財源です。自主財源の割合が高いほど財政運営がしやすくなります。

依存財源

地方交付税をはじめとする国・県から交付・配分される財源と市債で構成されています。

[地方交付税]

全ての市町村が一定水準の行政サービスを確保できるように国税から配分されるお金

[市債]

公共施設の整備などのために、金融機関などから長期に借入れるお金

(2) 歳出

【歳出（目的別経費）】

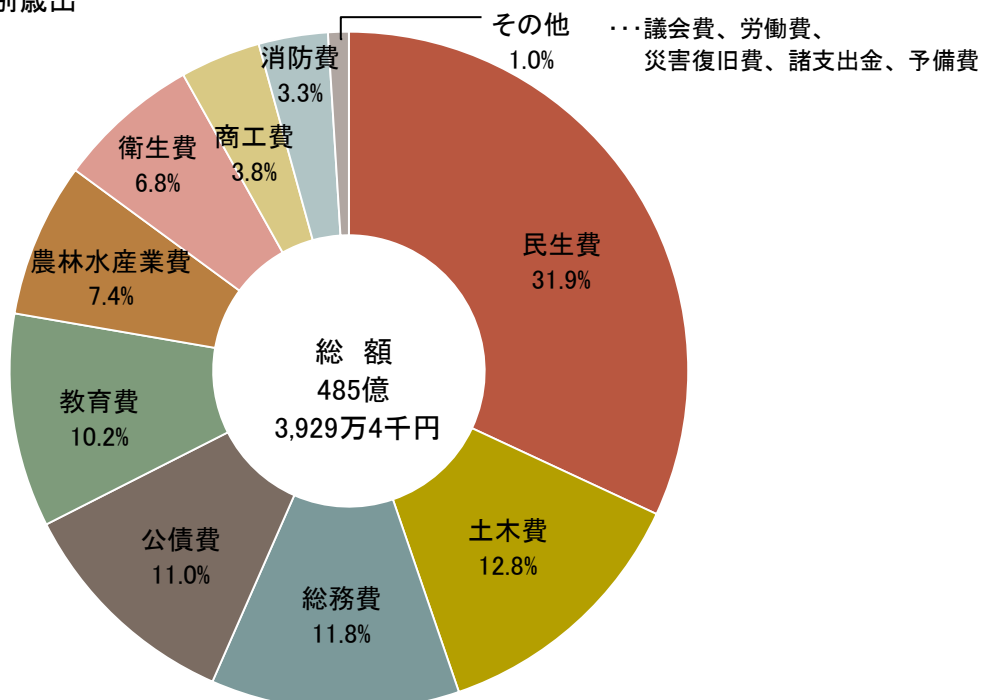
目的別経費とは、どのような行政上の目的のために経費が使われるかという基準で分類するものです。

構成割合で見ると、子育て支援や高齢者・障がい者福祉などに係る**民生費が全体の31.9%**と最も高く、次いで道路や橋などの整備や都市計画などに係る**土木費が12.8%**、地域づくり、選挙事務などに係る**総務費が11.8%**となっています。

(単位:千円)

科 目	令和元年度		平成30年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
議 会 費	283,437	0.6%	267,033	0.6%	16,404	6.1%
総 務 費	5,747,926	11.8%	5,642,166	11.8%	105,760	1.9%
民 生 費	15,497,617	31.9%	14,700,705	30.9%	796,912	5.4%
衛 生 費	3,303,148	6.8%	3,216,337	6.7%	86,811	2.7%
労 働 費	153,155	0.3%	174,696	0.4%	△ 21,541	△ 12.3%
農 林 水 産 業 費	3,572,575	7.4%	3,706,766	7.8%	△ 134,191	△ 3.6%
商 工 費	1,860,123	3.8%	1,447,790	3.0%	412,333	28.5%
土 木 費	6,221,715	12.8%	6,891,996	14.5%	△ 670,281	△ 9.7%
消 防 費	1,600,803	3.3%	1,635,809	3.4%	△ 35,006	△ 2.1%
教 育 費	4,944,838	10.2%	4,436,182	9.3%	508,656	11.5%
災 害 復 旧 費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公 債 費	5,311,956	11.0%	5,475,621	11.5%	△ 163,665	△ 3.0%
諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
予 備 費	40,000	0.1%	40,000	0.1%	0	0.0%
合 計(目的別)	48,539,294	100.0%	47,637,102	100.0%	902,192	1.9%

○目的別歳出



【歳出（性質別経費）】

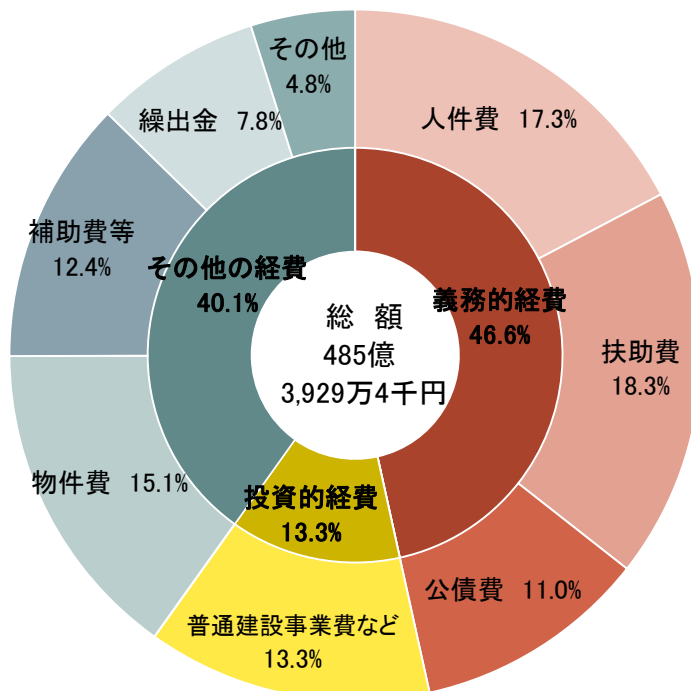
性質別経費とは、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわらず、その経費がどのような性質を有するかという基準で分類するものです。

構成割合で見ると、生活保護費や児童手当の支給などに係る**扶助費が全体の18.3%**、職員の給料等の**人件費が17.3%**、委託料や施設の光熱費などの**物件費が15.1%**となっています。

(単位:千円)

科 目	令和元年度		平成30年度		増減額 (A-B)	増減率	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比			
義務的経費	人件費	8,395,057	17.3%	8,292,321	17.4%	102,736	1.2%
	扶助費	8,884,916	18.3%	8,537,280	17.9%	347,636	4.1%
	公債費	5,311,754	11.0%	5,475,418	11.5%	△ 163,664	△ 3.0%
	計	22,591,727	46.6%	22,305,019	46.8%	286,708	1.3%
投資的経費	普通建設事業費	6,463,496	13.3%	6,171,750	12.7%	291,746	4.7%
	うち補助事業費	2,586,381	5.3%	2,831,759	5.5%	△ 245,378	△ 8.7%
	うち単独事業費	3,877,115	8.0%	3,339,991	7.2%	537,124	16.1%
	災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
	計	6,465,496	13.3%	6,173,750	12.7%	291,746	4.7%
その他の経費	物件費	7,327,121	15.1%	6,757,350	14.2%	569,771	8.4%
	維持補修費	956,886	1.9%	990,828	2.1%	△ 33,942	△ 3.4%
	補助費等	5,997,263	12.4%	5,998,450	12.8%	△ 1,187	△ 0.0%
	積立金	13,289	0.0%	425,926	0.9%	△ 412,637	△ 96.9%
	投資及び出資貸付金	1,357,245	2.8%	1,234,650	2.6%	122,595	9.9%
	繰出金	3,790,267	7.8%	3,711,129	7.8%	79,138	2.1%
	予備費	40,000	0.1%	40,000	0.1%	0	0.0%
	計	19,482,071	40.1%	19,158,333	40.5%	323,738	1.7%
合計(性質別)	48,539,294	100.0%	47,637,102	100.0%	902,192	1.9%	

○性質別歳出



義務的経費

人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費です。この経費の割合が増えるほど、市が自由に使えるお金が少なくなります。

投資的経費

道路や学校など、将来に残るものに対する経費です。

その他の経費

物件費(賃金、委託料、物品の購入費、施設の光熱費などの経費)や補助費等(事務組合・各種公益団体に対する負担金・補助金などの経費)など上記2つ以外の経費です。

4 公営事業の予算

(1) 特別会計

令和元年度の公営企業会計を除く5つの特別会計の予算総額は、212億7,853万3千円です。

主な会計としては、介護保険が106億2,929万9千円、国民健康保険が82億2,175万1千円となっています。

(単位:千円)

会 計 名	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険	8,221,751	8,670,881	△ 449,130	△ 5.2%
後 期 高 齢 者 医 療	2,162,057	2,058,184	103,873	5.0%
介 護 保 険	10,629,299	10,598,413	30,886	0.3%
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	132,401	80,132	52,269	65.2%
汚 水 処 理 事 業	133,025	326,893	△ 193,868	△ 59.3%
特 別 会 計 合 計	21,278,533	21,734,503	△ 455,970	△ 2.1%

※浄化槽事業における整備方針を市設置型から個人設置型に見直したことに伴い、平成30年度まで汚水処理事業特別会計にて実施していた浄化槽設置補助などは、令和元年度より一般会計において実施いたします。

(2) 公営企業会計

下水道事業会計は、一般の会社と同じように現金収支以外の資産、負債の変動なども記録する「複式簿記」による経理を行っています。

○令和元年度下水道事業会計(公営企業会計)予算

(単位:千円)

区 分	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
下 水 道 事 業	2,561,288	2,534,449	1,799,671	2,808,628
農 業 集 落 排 水 事 業	1,024,307	1,025,971	581,430	1,006,243
公 営 企 業 会 計 合 計	3,585,595	3,560,420	2,381,101	3,814,871